

長崎大リレー講座・要旨 ④

専門家と市民 橋渡しを

まず科学と技術の違いについて考えたい。技術とは人間が文化や共同体を形成して社会をつくる時、いろいろな形で存在している。徴税や医療、軍事などの「社会技術」は主に世襲で受け継がれた。一方、井戸掘りや道具製造・修理など「職人技術」は多くの場合、親方から縦の関係で継承された。いずれの技術者も専門家を造る。それらを利用する人たちは、その集団の外側にいた。

社会と科学 技術との新たな関係を問う

東洋英和女学院大学長

村上 陽一郎氏

家集団をつくった。そこで生まれた知識を利用するのは内部の科学者だけで外部の利用者は皆無。すべて仲間内だけで完結してしまっていた。科学のこういう性質は変わっていく。1935年に米国の科学者、ウォーレス・カロザースがデュボン社で人工繊維のナイロンを開発。また米国の「マンハッタン計画」では、核物理学の学会で論じられていた知識を米政府が利用して核兵器を製造した。これは科学が民間の産業や国家行政と結び付いたことを示し、科学に外部の利用者が現れたということだ。

行政や産業は社会における権力機構といえる。つまり科学研究が行政や産業を通じ、一般社会に生きる人々の生活を直接左右するようになった。科学者が自分たちの好奇心を満たすために研究を続けるのではなく、社会的な問題と関わりを持つようになった。

そこで科学者には、さまざまな科学に関する問題について、政治的な意思決定をすることが求められる。専門家の意見が尊重されなければいけないのは当然だが、専門家の判断だけで全ての意思決定が行われていくことが、という問題意識も生

まれてくる。例えば広域的な環境問題では科学の確実性は下がり、別の判断根拠も必要となる。意思決定する際は市民や専門家ら利害関係者がそれぞれ問題意識や知識を持ち寄り議論することが必要。原発が市民から全幅の信頼を獲得できなかったのは、専門家だけが導入に向けた準備を進めた後で公表されたからではないか。

専門家は自分の専門領域だけに通じているだけでは不十分。自分たちの研究が人間生活にどんな意味があり、何が必要かを学ぶ必要がある。さらに専門家と、非専門家、しながら社会をより良い方向に進めていくことが重要だ。